

国土政策と新しい公共

学校法人梅村学園中京大学 理事・総合政策学部教授
(特) 防災情報研究所理事長

奥野信宏

(平成 24 年 4 月 13 日)

1 新しい発展サイクルの始まり

○新たな発展段階

- ・過去の発展過程
- ・閉塞感の中身
- ・程よい成長の実現

○しなやかに強い国土の形成

- ①多様な主体の参加
- ②都市圏の国際競争力の強化
- ③広域都市圏の連携による自立

2 交流・連携が生み出すダイナミズム

○国土計画の基本理念

- ・経済で価値を生み出す源泉
- ・交流・連携の重点の変遷

○全国総合開発計画の経緯

- ・全総(昭和 37 年度)→「拠点開発構想」
- ・新全総(44)→「大規模プロジェクト構想」
- ・3全総(52)→「定住圏構想」
- ・4全総(62)→「多極分散型国土の形成」
→多様な主体の参加
- ・5全総(平成 10 年度)→「一極一軸から多軸型国土へ」
→地域住民、ボランティア団体、NPO、民間企業等
の多様な主体による地域づくり

3 国土形成計画(第6次国土計画)のメッセージと新たな公

(1) 5つの基本戦略

○5つの基本戦略

- ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」を基軸とする地域づくり」
- ・ハード(社会資本整備)とソフト(新たな公)の二本柱

○交流・連携と担い手

- ・地域内の交流・連携、国内の広域連携、海外との連携
- ・担い手としての新たな公

(2) 新しい公共の4つの役割

①行政機能の代替

- ・行政が提供しているサービスを自らの意思で住民に提供
- ・道路・公園・河川の維持管理、災害対応、旧役場機能の代替等

②行政の補完

- ・行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供
- ・古民家の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等

③民間領域での公共性の発揮

- ・ビジネス的な色彩が強い事業について、それに公共的な価値を賦与して住民に提供
- ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等

④中間支援機能

- ・官と民、あるいは民と民の触媒機能
- ・民設民営、公設公営、公設民営
- ・重要性を増す中間支援機能
- ・各地域での育成が課題

(3) 新しい公共の育成

○組織が脆弱(資金、人材)

○大都市圏と地方圏の意識の断絶と新しい公共への期待

- ・街筋と谷筋の文化がつくる日本の文化

4 発展のエンジンの再始動

(1) 大都市圏の競争力の強化

- ・ 東京の競争力の低下
- ・ 地方圏と大都市圏の関係の見直し

(2) 都市圏の街づくりにおける新しい公共

○街づくりの4つの視点

- ① ビジネス活動が効率的に行える街
- ② 住みよい街
- ③ 国際的に活用される街
- ④ 歴史や文化が感じられ、環境にやさしい街

○ビジネスとしての新しい公共

- 街づくりにおける新しい公共の活動
 - 丸の内、柏の葉キャンパス、廃校の活用等

(3) 広域都市圏内の連携強化

- 広域圏内での各都市の役割の検証、交流・連携の担い手の育成
 - ・ 太平洋側と日本海側の広域連携

(4) 広域地方圏の連携強化

- ・ GNI、歴史街道計画、三遠南信地域、九州戦略会議等

(5) 首都圏・各広域都市圏におけるバックアップ機能の整備

- ・ 常時の競争、非常時の協調
- ・ 「防災国土づくり委員会」における議論

5 荒廃する日本の恐れ

- ・ 合理的だった社会資本の形成過程
- ・ 米国の経験
- ・ 有効な利活用、効率的整備、長寿命化
- ・ 社会資本の維持更新と新しい公共の貢献

以上